巻頭言

日本の諸課題に向き合うための経済政策

岡田　徹太郎
香川大学経済学部教授

日本における諸課題は、少子高齢化の進展、人口減少、都市への一極集中などに付随する問題が多く、現にある貧しさや、将来に起こりうる貧しさの可能性について検討していかねばならず、成長著しかった 20 世紀の諸課題とは異なる趣をもつ。

中小企業の人材確保や事業承継問題、10 年に亘る地方創生の取り組みの失敗と東京一極集中の加速、相対的貧困と非正規雇用の低賃金と不安定雇用の問題、人口減少に伴う人手不足の深刻化、その対策としての女性や高齢者の雇用促進あるいは外国人労働者の受け入れ、在留外国人の増加に伴う多文化共生の課題とその取り組みなど、日本の諸課題に向き合うための経済政策を策定していかなければならない。

そのためには、諸課題の背景や経緯等を注意深く観察し、問題の原因を特定し、有効でなかった過去の政策について真摯にその事実を受け止め、真の解決策となりうる対策は何かを導出して、経済政策を立案していかなければならない。

諸課題がどんなに困難なものであっても、それを前に絶望する必要はない。課題には必ず解決策があるし、人びとは、知恵を駆使してどんな課題であっても乗り越える潜在的な力を持っている。

諸課題に向き合うための経済政策は創造可能である。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものを元にまとめたものである。今号に掲載した 6 本の論文は、いずれも、経済政策で現代の課題を解決しようと試みるものである。これによって経済社会の変化に真摯に向き合い、現状を実証的に把握し、経済政策の転換を促し、適切な経済政策のあり方を導き出そうとしている。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

櫛田論文「日本の中小企業の経営課題と持続可能な成長に向けて」は、日本の全企業の約 99.7%、従業者数の約 7 割を占める中小企業について、人材確保、賃金などの労働環境や大企業からの下請に関する経営課題を分析し、課題を解決するために行われている支援政策とともに、地域の人々の雇用の場となっている中小企業の持続可能な成長について考察する。中小企業が成長し

ていくためには、価格転嫁や省力化で売り上げや生産性を伸ばし、賃金を引き上げるサイクルを回すことで人材や後継者を守ることが必要不可欠である。中小企業に対して単なる保護ではなく、持続可能な支援を行うことは、日本の豊かな暮らしを守り、日本経済の発展に重要である、と説く。

齋藤論文「企業の本社機能移転による地方創生の可能性」は、まち・ひと・しごと創生法が2014年に施行され、地方創生の取り組みが本格的に始まってから10年を超えたが、人口減少や東京一極集中など大きな流れを変えるには至っていないことを指摘する。そこで、本論では、企業の本社機能が東京に集中していることと「地方創生2.0」における施策の一つである「本社機能の地方分散」に着目し、本社機能の地方移転を進める方法及びそれによる地方創生の可能性について検証し、企業本社が移転した先の地域では大きな経済波及効果が産まれていることを解明した。これからは政府・地方自治体と企業の連携をより強め、お互いが地方創生に向けた取り組みを模索していくことが求められる、と指摘する。

髙原論文「日本における「貧困」問題について」は、日本における貧困を定義し、多様な原因を分析したうえで、共通の要因である所得の低さに注目した。非正規雇用から正規雇用への移行を促す政策として、登用拡大や短時間・勤務地限定・職種限定正社員など多様な契約形態の創出支援が必要であることを示した。そして、失業者を支える社会保険の適用拡大や給付充実により、セーフティネットを強化することも重要であること、日本の相対的貧困は、雇用の不安定化、ジェンダー格差、家族構成、社会保障の断絶、教育環境など複数の要因で生じていること、安定した雇用と柔軟な働き方を実現することで、貧困の連鎖を断ち切り、すべての人が「なりたい自分になれる自由」に近づける社会の構築が可能である、と述べる。

常安論文「東京一極集中の現状とこれから」は、東京圏への人口一極集中が続く一方、地方では人口流出と少子高齢化により人手不足や地域経済の衰退が深刻化し、消滅可能都市の増加が課題となっている。2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され地方創生が進められてきたが、東京一極集中に歯止めをかけるほどの効果は十分に現れていない。若者が進学・就職をきっかけに東京圏へ移動していることから、地方では大学の魅力向上や子育て・生活支援などを通じて、進学や就職の際に地域を選びやすい環境づくりが求められる。東京一極集中の是正には、国全体で統一した目標を持ち、自治体間の横のつながりを強化することが不可欠である。デジタル技術の活用や成功事例の共有を進めつつ、各地域の課題に応じた対応を行うことが必要である、とする。

樋口論文「人手不足の現状と対策」は、日本では多くの業界で人手不足という大きな課題を抱えており、特に、医療福祉業、宿泊・飲食業、運輸・郵便業、建設業、サービス業などが深刻な状況にあると指摘する。人手不足は、企業のモノやサービスといった需要への対応を困難にする

だけでなく、従業員の時間外労働の増加や休暇取得数の減少を引き起こす恐れがあり、早急な対応が求められる社会問題の一つである。人手不足解消としては、高齢者や女性、外国人など潜在的な労働力の雇用機会を拡大する方法がある。これらの人材を活用するためには、柔軟で多様な働き方を推進することや雇用機会を拡大するための制度を構築すること、労働者への支援を充実させることが欠かせない。そして、労働者の心身の健康を確保することを最優先に考え、働き方改革を踏まえた対策を講じることが重要である、と結論づける。

松森論文「外国人労働者受け入れと多文化共生社会の実現」は、2012 年以降、コロナ禍を除き日本では在留外国人数が増加しており、それに伴って多文化共生に関する課題が顕在化しているとする。日本では技能実習制度や特定技能制度を通じて労働力不足に対応し、2024 年には育成就労制度も創設されたが、外国人の社会参画や定住支援は不十分である。外国人労働者が地域社会の一員として安心して暮らせる環境を整備するには、日本語教育の質向上、外国人児童生徒への教育保障、生活支援体制の充実、そして互いの違いを認め合える地域づくりが必要である。外国人との共生は日本社会の発展と持続可能性のために、国や自治体、地域社会、個々の市民がともに取り組むことが求められる、と結ぶ。

このジャーナルは、論文を執筆した 6 名の 2 年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るいものへと導く一助となることを願うばかりである。

2026 年 3 月 24 日